

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	実質収支比率	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
市町村名	大垣市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入歳出差引	1,974,902	2,454,536	( 1 )	( 90.4 )	( 91.2 )	標準財政規模	33,204,640	33,346,455		
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	209,038	195,924	0.90	0.95						
				近畿	×	実質収支	1,765,864	2,258,612	公債費負担比率	10.8	11.4					
				中部		単年度収支	-492,748	889,834	健全化判断比率	-	-					
人口	22年国調(人)	161,160	産業構造 ( 5 )			過疎	×	積立金	1,222,920	622,800	実質赤字比率	-	-			
	17年国調(人)	162,078				山振		繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率 (%)	-0.6				区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	-	実質公債費比率	4.0	5.4
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	159,023	第1次	1,135	1,613	指数表選定		実質単年度収支	530,172	1,512,634	将来負担比率	23.4	51.0			
	23.03.31(人)	159,152		25,228	28,196	基準財政収入額	20,736,547	19,913,359	基準財政需要額	23,259,889	22,889,967	資金不足比率 ( 4 )				
	増減率 (%)	-0.1		第2次	34.0	34.9	標準財政収入額等	26,773,144	25,735,449	標準税収入額等	29,546,409				29,103,103	
面積 (km <sup>2</sup> )	206.52	第3次	47,735	50,135	経常経費充当一般財源等	40,994,103	40,695,815	繰入一般財源等	55,184,842	50,045,727						
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	780		64.4	62.1					地方債現在高	30,389,467	30,068,985					
世帯数 (世帯)	58,536								うち公的資金	15,964,914	19,475,750					
職員等の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	55,184,842	50,045,727	債務負担行為額(支出予定額)	15,964,914	19,475,750		
	市区町村長	1	8,968		一般職員	1,027	3,190,889	3,107	うち公的資金	30,389,467	30,068,985	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	8,091		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	4,907,400	3,884,480		
	教育長	1	5,813		うち技能労務職員	206	564,646	2,741	財政調整基金	4,907,400	3,884,480	減債基金	507,400	106,650		
	議会議長	1	6,300		教育公務員	71	214,065	3,015	その他特定目的基金	4,095,477	3,765,295					
	議会副議長	1	5,790		臨時職員	-	-	-								
	議会議員	24	5,530		合計	1,098	3,404,954	3,101								
					ラスバイレス指数( 6 )		108.3	( 100.1 )								
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名
(1)	一般会計	(4)	交通災害共済事業会計	(11)	病院事業会計	(13)	簡易水道事業会計	(18)	大垣消防組合	(28)	大垣市土地開発公社					
(2)	物品調達会計	(5)	国民健康保険事業会計	(12)	水道事業会計	(14)	公設地方卸売市場事業会計	(19)	大垣衛生施設組合	(29)	大垣市住宅協会					
(3)	市行造林事業会計	(6)	国民健康保険直営診療施設事業会計	(7)	後期高齢者医療事業会計	(15)	公共下水道事業会計	(20)	西南濃組大廃棄物処理組合	(30)	大垣市勤労者福祉サービスセンター					
		(8)	介護保険事業会計	(9)	駐車場事業会計	(16)	特定環境保全公共下水道事業会計	(21)	西濃環境整備組合	(31)	大垣市文化事業団					
		(10)	競輪事業会計	(17)	農業集落排水事業会計	(22)	西南濃老人福祉施設事務組合	(23)	あすわ苑老人福祉施設事務組合	(32)	大垣地方市場冷蔵株式会社					
								(24)	大垣市・安八郡安八町東安中学校組合	(33)	かみいしづ緑の村公社					
								(25)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(34)	樽見鉄道株式会社					
								(26)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
								(27)	西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合							

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	27,874,085	43.5	25,720,031	78.7	普通税	25,720,031	92.3	-	議会費	463,627	0.7	-	463,627	
地方譲与税	639,473	1.0	639,473	2.0	法定普通税	25,720,031	92.3	-	総務費	7,315,409	11.8	50,249	6,768,184	
利子割交付金	92,786	0.1	92,786	0.3	市町村民税	11,239,450	40.3	-	民生費	18,696,165	30.1	323,414	9,740,619	
配当割交付金	44,572	0.1	44,572	0.1	個人均等割	228,690	0.8	-	衛生費	4,857,642	7.7	879,909	3,501,769	
株式等譲渡所得割交付金	9,840	0.0	9,840	0.0	所得割	7,785,516	27.9	-	労働費	313,400	0.5	-	96,075	
地方消費税交付金	1,598,867	2.5	1,598,867	4.9	法人均等割	460,034	1.7	-	農林水産業費	846,667	1.4	442,759	693,067	
ゴルフ場利用税交付金	34,453	0.1	34,453	0.1	法人税割	2,765,210	9.9	-	商工費	5,840,241	9.4	2,628,404	882,352	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,120,524	47.1	-	土木費	8,498,400	13.7	3,919,175	4,805,751	
自動車取得税交付金	143,144	0.2	143,144	0.4	うち純固定資産税	13,109,172	47.0	-	消防費	1,857,596	3.0	105,148	1,767,974	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	264,227	0.9	-	教育費	8,911,693	14.4	3,607,031	5,870,931	
地方特例交付金	303,279	0.5	303,279	0.9	市町村たばこ税	1,092,169	3.9	-	災害復旧費	11,000	0.0	-	281	
児童手当及び子ども手当特例交付金	137,682	0.2	137,682	0.4	鉱産税	3,661	0.0	-	公債費	4,525,409	7.3	-	4,429,399	
減収補填特例交付金	165,597	0.3	165,597	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,669,006	7.3	3,896,282	11.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,896,282	6.1	3,896,282	11.9	目的税	2,154,054	7.7	-	歳出合計	62,037,249	100.0	11,956,089	39,020,029	
特別交付税	772,722	1.2	-	-	法定目的税	2,154,054	7.7	-						
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	35,409,505	55.3	32,482,727	99.4	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	32,659	0.1	32,659	0.1	都市計画税	2,154,054	7.7	-						
分担金・負担金	511,051	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	1,369,120	2.1	145,897	0.4	法定外目的税	-	-	-						
手数料	340,639	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	6,340,208	9.9	-	-	合計	27,874,085	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	3,270,995	5.1	-	-										
財産収入	106,865	0.2	-	-										
寄附金	49,662	0.1	-	-										
繰入金	737,266	1.2	18,971	0.1										
繰越金	2,454,536	3.8	-	-										
諸収入	4,451,945	7.0	3,778	0.0										
地方債	8,937,700	14.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,535,200	4.0	-	-										
歳入合計	64,012,151	100.0	32,684,032	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度	
徴収率 現・計	合計	98.4 92.5	98.4 92.3
(%) 年	市町村民税	98.2 92.0	98.3 91.7
	純固定資産税	98.5 92.5	98.4 92.5

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
合計	6,193,305	実質収支	1,352,915
下水道	1,657,045	再差引収支	988,609
病院	459,190	加入世帯数(世帯)	23,700
介護サービス	64,458	被保険者数(人)	42,228
市場	46,625	被保険者	保険税(料)収入額 106 国庫支出金 85 保険給付費 260
国民健康保険	1,078,138	1人当り	
その他	2,887,849		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,603,638	41.3	17,601,376	17,453,012	49.6
人件費	9,772,976	15.8	9,036,347	8,912,254	25.3
うち職員給	6,222,216	10.0	5,585,191	-	-
扶助費	11,305,253	18.2	4,135,630	4,111,735	11.7
公債費	4,525,409	7.3	4,429,399	4,429,023	12.6
元利償還金	4,525,267	7.3	4,429,257	4,428,881	12.6
内 うち元金	3,798,585	6.1	3,720,206	3,719,830	10.6
内 うち利子	726,682	1.2	709,051	709,051	2.0
一時借入金利子	142	0.0	142	142	0.0
その他の経費	24,466,522	39.4	18,031,789	12,093,397	34.3
物件費	7,298,205	11.8	5,588,233	4,807,100	13.6
維持補修費	473,096	0.8	371,681	371,681	1.1
補助費等	4,687,713	7.6	4,339,252	3,178,763	9.0
うち一部事務組合負担金	1,942,249	3.1	1,941,676	1,770,844	5.0
繰出金	5,717,098	9.2	5,102,411	3,735,692	10.6
積立金	2,471,682	4.0	2,425,456	-	-
投資・出資金・貸付金	3,818,728	6.2	204,756	161	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,967,089	19.3	3,386,864	-	-
うち人件費	291,917	0.5	291,917	-	-
普通建設事業費	11,956,089	19.3	3,386,583	-	-
うち補助	2,826,698	4.6	135,372	-	-
うち単独	9,042,944	14.6	3,224,964	-	-
災害復旧事業費	11,000	0.0	281	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	62,037,249	100.0	39,020,029	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

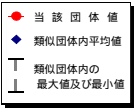
平成23年度 岐阜県大垣市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	64,002	62,028	1,974	1,765	718	54,855	基金繰入金718
2 物品調達会計	7	6	1	1	-	-	
3 市行造林事業会計	51	51	-	-	24	469	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	159,023 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	206.52 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	64,012,151 千円	実質公債費比率	4.0 %
歳出総額	62,037,249 千円	将来負担比率	23.4 %
実質収支	1,765,864 千円	市町村類型 H19	- 2 H20 - 2 H21 - 2
標準財政規模	33,204,640 千円	(年度毎) H22	- 2 H23 - 1
地方債現在高	55,184,842 千円		

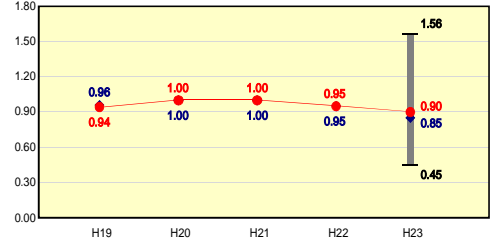


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.90]

類似団体内順位 24/52 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.60

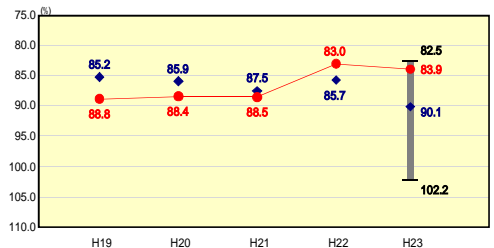


**財政力指数の分析値**  
 平成23年度の財政力指数は、平成21～23年度の3カ年平均で算出されている。前年の22年度は、法人市民税の増収などにより普通交付税の一本算定ベースで不交付であった20年度を含む3カ年平均で算出されていたことから、23年度は0.05ポイント減の0.90となった。  
 単年度財政力指数  
 20年度 1.025 21年度 0.951 22年度 0.870 23年度 0.892

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.9%]

類似団体内順位 4/52 全国平均 90.3 岐阜県平均 85.5

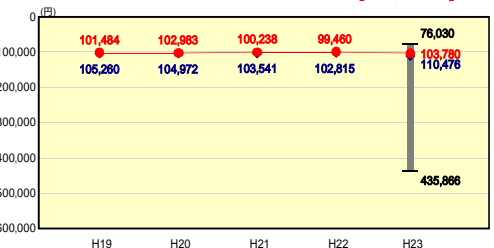


**経常収支比率の分析値**  
 分子となる経常経費充当一般財源等が、地方議会議員年金制度の廃止に伴う公費負担金の増や退職者数の増加に伴う退職手当の増などにより、前年度に比べ443百万円増(人件費 624百万円増、物件費 171百万円減、扶助費 133百万円増、補助費等 33百万円減、公債費 210百万円減)となり、分母である経常一般財源等が企業収益の回復に伴う法人市民税の増加などにより135百万円の増となった結果、経常収支比率は前年度に比べ、0.9ポイント悪化した。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,780円]

類似団体内順位 24/52 全国平均 119,477 岐阜県平均 118,314

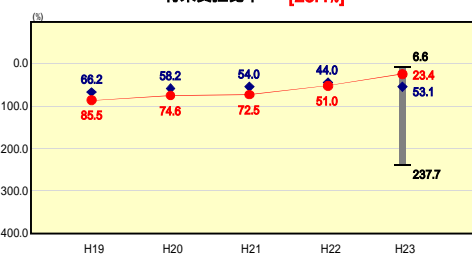


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
 人件費(事業費支弁人件費を含み、退職手当を含まない)が地方議会議員年金制度の廃止に伴う公費負担金の増などにより189百万円の増、物件費がワクチン接種緊急促進事業や有料自転車駐車場管理事業、小学校指導用教科書整備事業の増などにより470百万円増となった結果、人口1人当たり人件費、物件費及び維持補修費の決算額は103,780円で前年度より4,320円増加した。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [23.4%]

類似団体内順位 16/52 全国平均 69.2 岐阜県平均 10.3

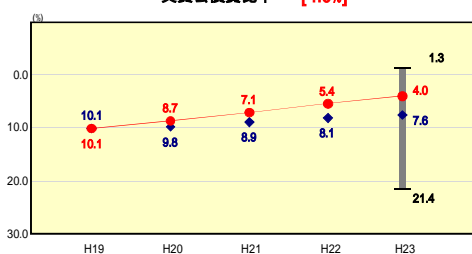


**将来負担比率の分析値**  
 債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等繰入見込額が増となる一方で、奥の細道むすびの地周辺整備事業債や学校施設耐震補強事業債、臨時財政対策債の発行などにより、一般会計等に係る地方債の現在高が大幅増となり、将来負担額は1,379百万円の増となった。  
 一方で、充当可能基金や充当可能特定歳入が増となるほか、基準財政需要額算入見込額が大幅に増加しており、充当可能財源等は将来負担額の増加を大きく上回る9,572百万円の増となった。  
 以上の結果、将来負担比率は、前年度より27.6ポイント改善した。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.0%]

類似団体内順位 10/52 全国平均 8.9 岐阜県平均 8.7

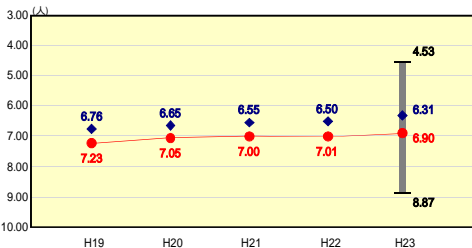


**実質公債費比率の分析値**  
 平成23年度の実質公債費比率は、平成21～23年度の3カ年平均で算出されている。平成20年度と平成23年度の単年度の実質公債費比率を比較すると、ごみ焼却施設整備事業の償還終了等により公債費充当一般財源等額が1,339百万円減となるなど、4.2ポイント改善しており、3カ年平均の前年度比較では1.4ポイントの改善となった。  
 単年度実質公債費比率  
 20年度 6.6% 21年度 5.9% 22年度 3.9% 23年度 2.4%

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.90人]

類似団体内順位 37/52 全国平均 7.17 岐阜県平均 7.60

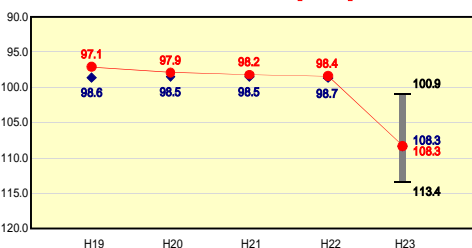


**人口千人当たり職員数の分析値**  
 第五次定員適正化計画(平成23～25年度)に基づき、病院部門を除く職員数が平成22年4月1日現在の1,238人から平成25年4月1日には1,211人以内となっている。定員の適正化に努めており、平成24年4月1日現在では1,214人と なっている。  
 事務事業の民間委託を推進しているものの、公立保育所の保育士や農芥収集などに係る職員の配置により、類似団体平均を上回っている。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [108.3]

類似団体内順位 21/52 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析値**  
 国家公務員給与が「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づき、時限的な削減措置を講じており、ラスパイレス指数は基準となる100.0を大きく上回り、前年度比9.9ポイントのプラスとなった。  
 国家公務員給与の減額前を基準として算出すると、ラスパイレス指数は100.1となり、前年度に比べ1.7ポイントの上昇となる。これは、指標の算定基礎となる経験年数階層区分が10年以上では5年刻みになっているため、経験年数階層内における職員分布が変動したことが主な理由である。

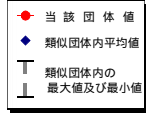
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

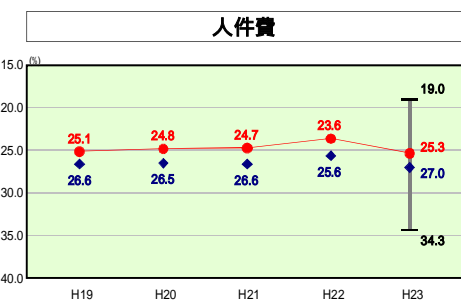
岐阜県大垣市

## 経常収支比率の分析

人口	159,023人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	206.52 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	64,012,151千円	実質公債費比率	4.0 %
歳出総額	62,037,249千円	将来負担比率	23.4 %
実質収支	1,765,864千円	市町村類型	H19 - 2 H20 - 2 H21 - 2
標準財政規模	33,204,640千円	(年度毎)	H22 - 2 H23 - 1
地方債現在高	55,184,842千円		

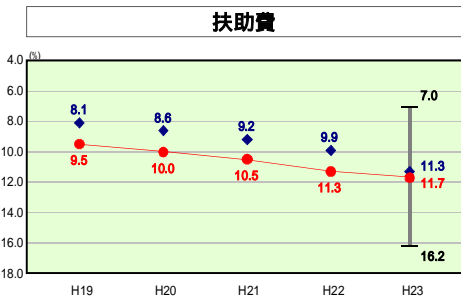


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



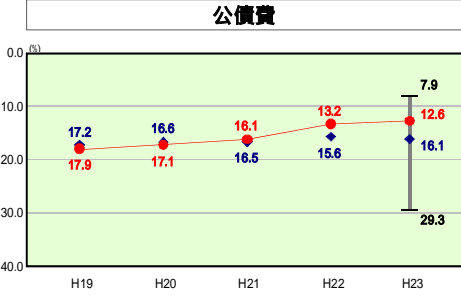
#### 人件費の分析概

職員給については、前年度に比べ、ほぼ横ばいであったが、地方議会議員年金制度の廃止に伴う公費負担金の増や、退職者数の増加に伴う退職手当の増などにより、人件費総額では301百万円の増で、人件費に係る経常収支比率は1.7ポイント悪化した。



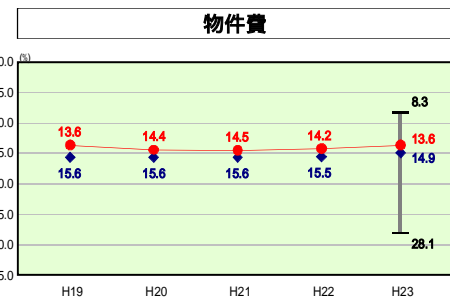
#### 扶助費の分析概

扶助費総額では、子ども手当や乳幼児等医療費、生活保護費の増などにより、前年度に比べ638百万円（一般財源ベース133百万円）の増で、扶助費に係る経常収支比率は0.4ポイント悪化した。  
なお、類似団体の平均を上回っている要因としては、市単独での老人医療扶助や乳幼児等医療扶助などを行っていることが考えられる。



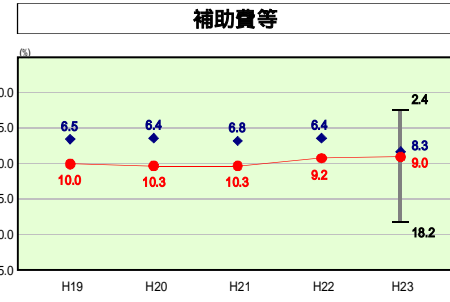
#### 公債費の分析概

公債費総額では、平成19年度に借り入れた臨時財政対策債や平成20年度に借り入れた退職手当債の元金償還が始まる一方で、平成7年度に借り入れたごみ焼却施設整備事業や平成8年度に借り入れたソフトピアジャパン周辺基金整備事業の償還終了などで元利償還金が223百万円の減となり、公債費に係る経常収支比率は0.6ポイント改善した。



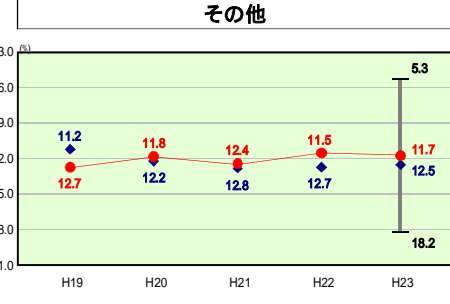
#### 物件費の分析概

物件費総額では、ワクチン接種緊急促進事業や有料自転車駐車場管理事業、小学校指導用教科書整備事業の増などにより、470百万円の増（一般財源ベース98百万円の増）となっているが、経常経費充当一般財源等が171百万円減したことにより、物件費に係る経常収支比率は0.6ポイント改善した。



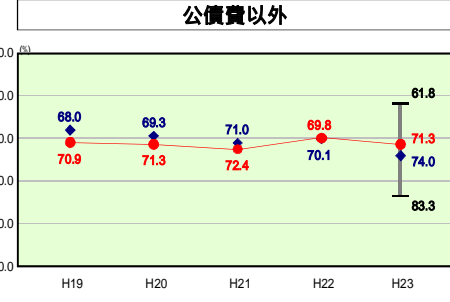
#### 補助費等の分析概

補助費等総額では、新型インフルエンザ予防接種負担軽減事業補助金の減などで78百万円の減（一般財源ベース100百万円の減）となり、補助費等に係る経常収支比率は0.2ポイント改善した。



#### その他の分析概

その他の11.7ポイントの内訳は、繰出金が10.6ポイント、維持補修費1.1ポイントとなっている。  
(前年度 繰出金10.4、維持補修費1.0)  
繰出金総額では、後期高齢者医療事業や介護保険事業に対する繰出金の増などで、100百万円の増（一般財源ベース41百万円の増）となり、繰出金に係る経常収支比率は0.2ポイント悪化した。  
維持補修費は、15百万円の微増で経常収支比率は、0.1ポイント悪化した。



#### 公債費以外の分析概

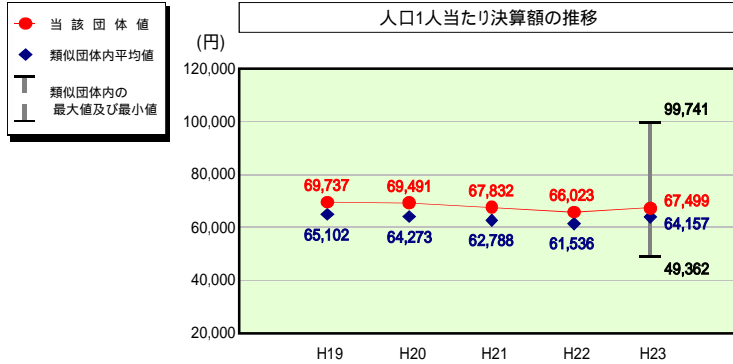
分子となる経常経費充当一般財源等が、退職手当や社会保障関係経費の増加に伴い、前年度に比べ653百万円の増となり、分母である経常一般財源等が企業収益の回復に伴う法人市民税の増加などにより135百万円増となった結果、公債費以外の経常収支比率は1.5ポイント悪化した。

# (4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岐阜県大垣市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



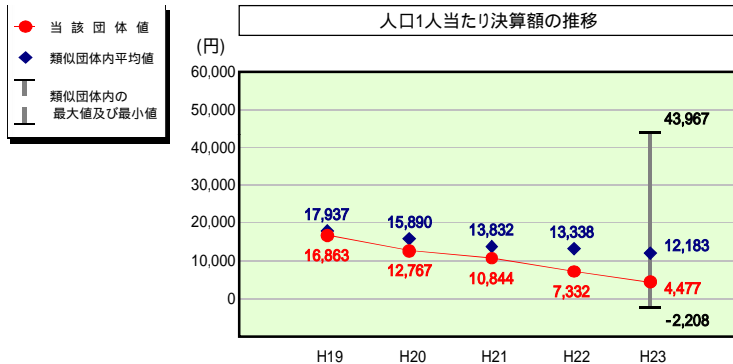
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,772,976	61,456	61,658	0.3
賃金(物件費)	521,863	3,282	3,520	6.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,100,391	6,920	1,858	272.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	154,000	968	761	27.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	225,556	1,418	2,354	39.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	291,917	1,836	1,206	52.2
退職金	1,332,781	8,381	7,200	16.4
合計	10,733,922	67,499	64,157	5.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.90	6.31	0.59
ラスパイレス指数	108.3	108.3	0.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

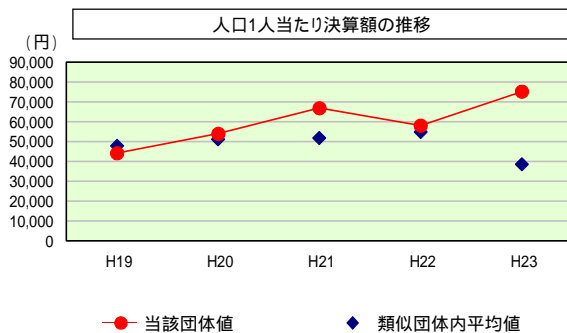


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,552,797	28,630	34,173	16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,146,191	7,208	9,123	21.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	355,376	2,235	1,231	81.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	218,872	1,376	1,805	23.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	142	1	5	80.0
特定財源の額	1,718,913	10,809	7,902	36.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,842,553	24,164	26,295	8.1
合計	711,912	4,477	12,183	63.3

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

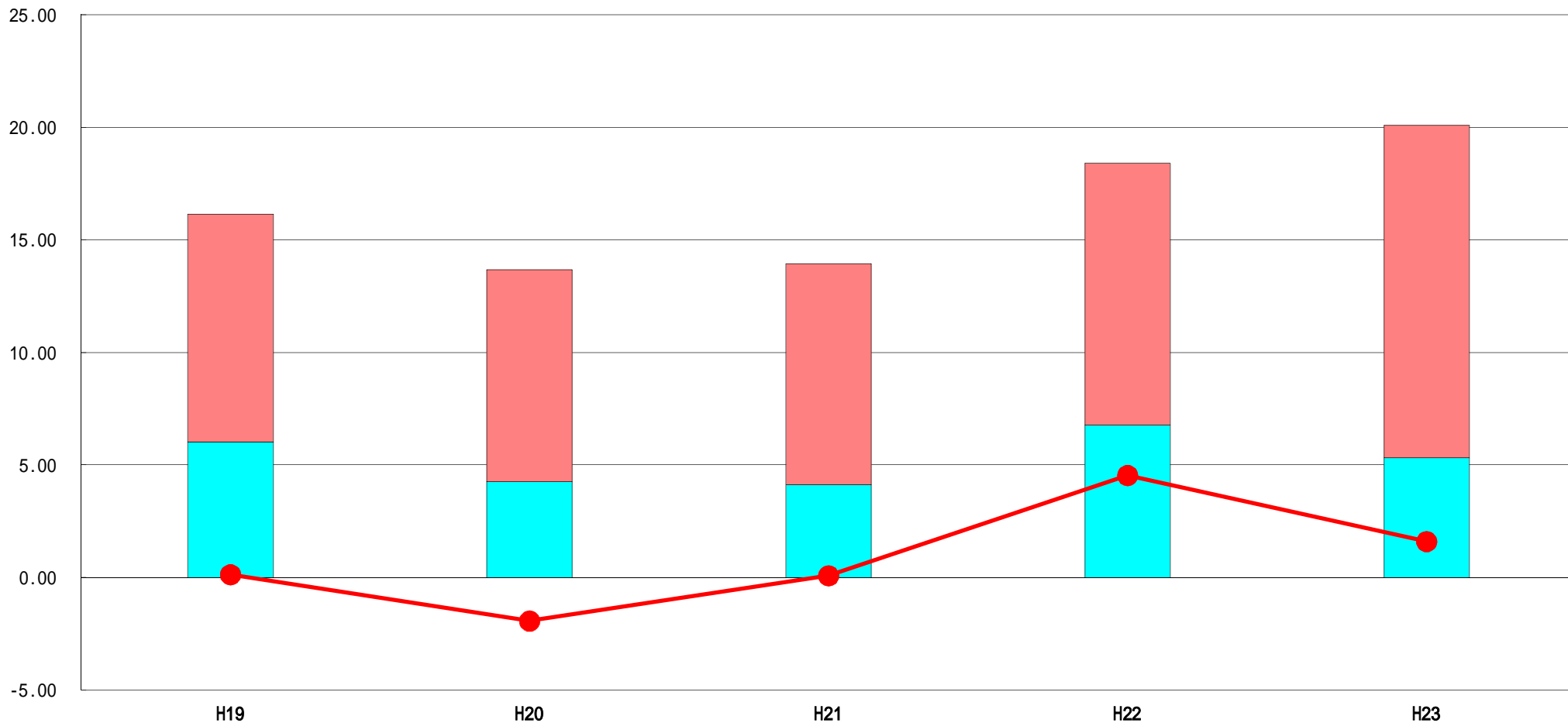
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	7,046,389	44,153	16.9	47,893	11.9	5.0
うち単独分	4,797,038	30,059	1.1	29,921	5.4	6.5
H20	8,573,377	53,932	22.1	51,092	6.7	15.4
うち単独分	5,951,358	37,438	24.5	32,957	10.1	14.4
H21	10,624,485	66,838	23.9	51,722	1.2	22.7
うち単独分	6,293,451	39,592	5.8	30,749	6.7	12.5
H22	9,239,122	58,052	13.1	54,805	6.0	19.1
うち単独分	6,523,646	40,990	3.5	29,572	3.8	7.3
H23	11,956,089	75,185	29.5	38,606	29.6	59.1
うち単独分	9,042,944	56,866	38.7	22,435	24.1	62.8
過去5年間平均	9,487,892	59,632	15.9	48,824	0.8	16.7
うち単独分	6,521,687	40,989	14.3	29,127	3.8	18.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

岐阜県大垣市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		10.12	9.44	9.83	11.65	14.78
 実質収支額		6.04	4.26	4.13	6.77	5.32
 実質単年度収支		0.13	1.93	0.08	4.54	1.60

## 分析欄

平成23年度は、財政調整基金を200百万円取り崩し、1,223百万円積み立てた結果、平成23年度末残高で前年度比1,023百万円増の4,907百万円となり、標準財政規模比で3.13ポイント上昇した。

実質収支額は、歳計剰余金を財政調整基金や減債基金、公共施設整備基金に積極的に積み立てた結果、前年度比493百万円減（標準財政規模比1.45ポイント減）となった。

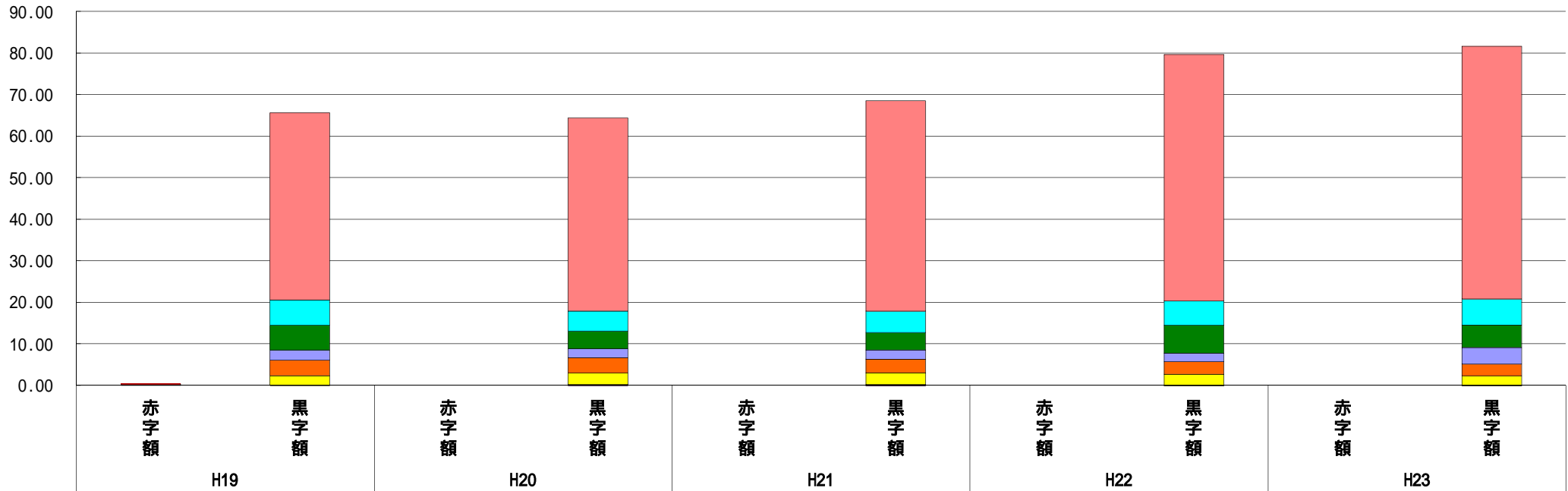
また、単年度収支では493百万円の赤字であったが、財政調整基金の積立・取崩を考慮した実質単年度収支では530百万円の黒字となった。（前年度比982百万円減、標準財政規模比2.94ポイント減）

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

岐阜県大垣市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計		45.01	46.51	50.62	59.35	60.93
水道事業会計		6.16	4.87	5.19	5.84	6.28
一般会計		5.97	4.20	4.12	6.77	5.32
国民健康保険事業会計		2.43	2.15	2.21	2.03	4.07
競輪事業会計		3.73	3.72	3.30	2.92	2.80
介護保険事業会計		2.30	2.85	2.88	2.63	2.21
後期高齢者医療事業会計		-	0.10	0.11	0.10	0.10
簡易水道事業会計		0.00	0.00	0.02	0.03	0.02
その他会計 (赤字)		0.41	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.09	0.09	0.09	0.03	0.02

## 分析欄

連結実質収支については、全会計で実質収支0もしくは黒字を確保した。前年度比較では、病院事業の実質収支が439百万円増（標準財政規模比で1.58ポイント改善）となるなど、連結実質収支ベースで570百万円増（標準財政規模比2.05ポイント改善）となった。

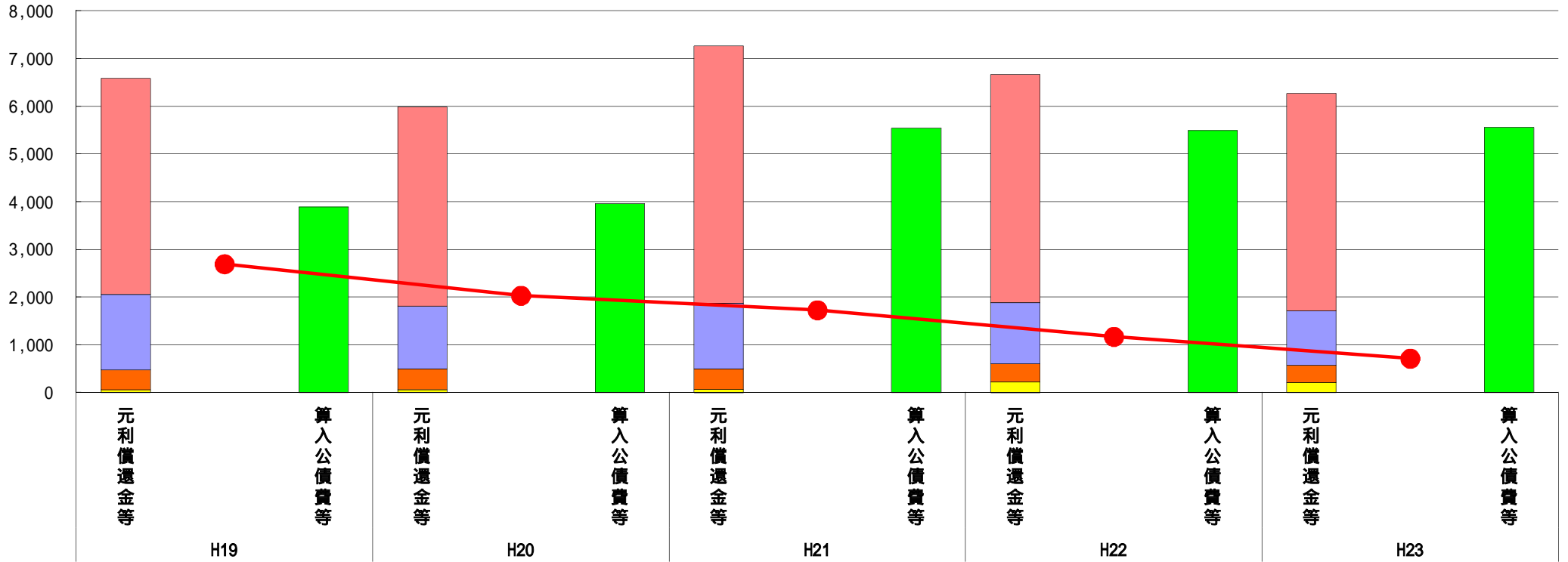


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県大垣市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		4,522	4,173	5,389	4,776	4,553
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,586	1,319	1,380	1,285	1,146
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		416	432	430	383	355
	債務負担行為に基づく支出額		59	65	68	221	219
	一時借入金の利子		0	-	1	4	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,893	3,959	5,544	5,502	5,563
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,690	2,030	1,724	1,167	710

**分析欄**

平成19年度に借り入れた臨時財政対策債や平成20年度に借り入れた退職手当債の元金償還が始まる一方で、平成7年度に借り入れたごみ焼却施設整備事業や平成8年度に借り入れたソフトピアジャパン周辺基盤整備事業の償還終了などにより元利償還金が223百万円の減となった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、公共下水道事業会計分で137百万円の減となるなど、139百万円の減となった。

算入公債費等は、合併特例債の借り入れや臨時財政対策債の発行可能額の増などを反映し、前年度から61百万円の微増となった。

以上の結果、元利償還金等(A)が396百万円減、算入公債費等(B)が61百万円増したことにより、実質公債費比率の分子は457百万円の減となった。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

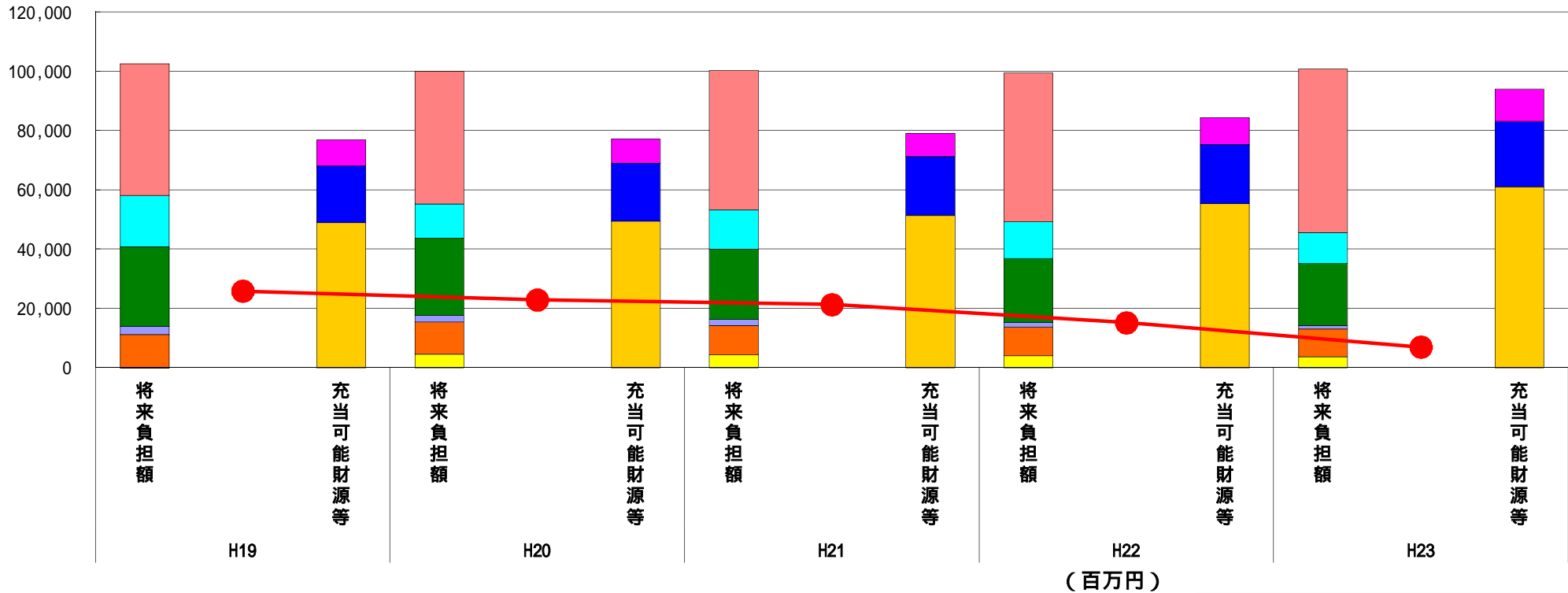
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

岐阜県大垣市



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		44,577	44,696	47,088	50,210	55,324
	債務負担行為に基づく支出予定額		17,240	11,501	13,214	12,462	10,491
	公営企業債等繰入見込額		26,957	26,166	23,825	21,588	20,808
	組合等負担等見込額		2,634	2,290	1,886	1,532	1,193
	退職手当負担見込額		11,134	10,739	9,952	9,725	9,357
	設立法人等の負債額等負担見込額		98	4,580	4,321	3,976	3,699
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		8,698	8,135	7,735	9,004	10,848
	充当可能特定歳入		19,245	19,610	20,037	20,035	22,028
	基準財政需要額算入見込額		48,915	49,441	51,302	55,367	61,103
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,783	22,786	21,211	15,086	6,893

## 分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額が1,971百万円の減（うち土地開発公社分1,798百万円の減）、公営企業債等繰入見込額が780百万円の減（うち公共下水道事業分633百万円の減）、退職手当負担見込額が368百万円の減となる一方で、奥の細道むすびの地周辺整備事業債や学校施設耐震補強事業債、臨時財政対策債の発行などにより、一般会計等に係る地方債の現在高が5,114百万円の大幅増となり、将来負担額(A)の合計は1,379百万円の増となった。

一方で、充当可能基金が1,844百万円増（うち財政調整基金1,023百万円増、減債基金401百万円増、公共施設整備基金395百万円増）、充当可能特定歳入が1,993百万円増（うち都市計画税繰入見込額2,172百万円増）となるほか、財政措置が有利な合併特例債の発行が増加したことなどにより、基準財政需要額算入見込額が5,736百万円増となり、充当可能財源等(B)の合計は、将来負担額の増加を大きく上回る9,572百万円の増となった。

以上の結果、将来負担比率の分子(A-B)は8,193百万円の減となった。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。